

個 別 注 記 表

自 平成 28 年 8 月 1 日

至 平成 29 年 7 月 31 日

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法

無形固定資産……法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

該当なし

4. 収益及び費用の計上基準

工事完成基準

5. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

6. その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本 となる重要な事項

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当なし

III. 表示方法の変更に関する注記

該当なし

IV. 誤謬の訂正に関する注記

該当なし

V. 株主資本等変動計算書関係

1. 事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 60 株

2. 事業年度末における自己株式の種類及び数

該当なし

3. 事業年度中に行った剰余金の配当

該当なし

4. 事業年度の末日後に行う剰余金の配当

該当なし

5. 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式 の種類及び数

該当なし

VI. その他

該当なし